平 成 30 年 度 事 業 報 告 書

令和元年5月 学校法人十文字学園

目 次

1.	法人の概要	
(1)建学の精神	1
(2)学校法人の沿革	1
(3)設置する学校・学部・学科等	3
(4)学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(5)役員の概要	5
(6)評議員の概要	5
(7)教職員の概要	6
2.	事業の概要	
(1) 十文字学園女子大学·同短期大学部	7
	①教育	
	②入学者受け入れ	
	③学生支援	
	④就職支援	
	⑤研究	
	⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	
	⑦国際化	
(2)十文字中学校・高等学校	9
	①教育	
	②入学者受け入れ	
	③生徒指導·支援	
	④進路指導の充実	
	⑤地域連携	
	⑥国際交流・異文化理解活動	
	⑦安全教育	

(3) 十文字女子大附属幼稚園11
①教育・保育
②保護者との連携協力
③地域との連携
(4) 管理運営11
①組織運営
②財政基盤
③評価活動及び情報の公表
④その他の管理運営
(5) 教育環境(施設・設備)の整備状況13
①十文字学園女子大学·同短期大学部
②十文字中学校·高等学校
③十文字女子大附属幼稚園
3. 財務の概要15
(1)決算の概要及び経年変化16
①貸借対照表の状況
②収支計算書
ア)資金収支計算書
イ)活動区分資金収支計算書
ウ) 事業活動収支計算書
(2) 主な財務比率比較26

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正11年2月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の 建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」(学校法人十文字学園 寄附行為第3条)である。

また、平成30年度末にて期間6年のうち3年を終えた第二期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い"教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校"の維持発展に不断の努力を行う。
- 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合っ たきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。 の2点を掲げている。

第二期中期目標期間の最終年である令和 4 年 2 月には創立 100 年を迎えることから、平成 30 年度は「十文字学園 100 周年サイト」の立ち上げ、100 周年記念ロゴマークの決定、100 周年記念募金を開始した。

(2) 学校法人の沿革

1922年(大正11年) 文華高等女学校開校 (設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)

1935年(昭和10年) 校長 十文字こと 就任

1937年(昭和12年) 十文字高等女学校に校名改称

1947年(昭和22年) 十文字中学校開校

1948年(昭和23年) 十文字高等学校開校

1951年(昭和 26 年) 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更 理事長 十文字こと 就任 十文字こと、藍綬褒章受章

1955年(昭和 30 年) 理事長 十文字こと 死去 理事長 十文字良子 就任

1966年(昭和41年) 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)

1968年(昭和43年) 十文字短大附属幼稚園開園

1973年(昭和48年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、 文学科英語英文専攻設置

1974年(昭和49年) 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離

1983年(昭和58年) 十文字良子、勲三等瑞宝章受章

1987年(昭和62年) 理事長 十文字良子 死去 理事長 十文字一夫 就任

- 1989年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990年(平成2年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止
- 1992 年 (平成 4 年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置 十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003 年(平成 15 年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止 十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、 幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学 (人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成 23 年) 十文字学園女子大学人間生活学部設置 (幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、 人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、 メディアコミュニケーション学科)
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成 27年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置 十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成 29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成 30 年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止 十文字学園女子大学人間生活学部(平成 14 年度設置)廃止
- 2019年(平成31年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科(平成23年度設置)廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成30年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部·学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③大学院
	人間生活学研究科食物栄養学専攻
	人間生活学部 (H14 設置) ※H30.5.28 廃止
	児童幼児教育学科、食物栄養学科、
	人間発達心理学科、人間福祉学科
	人間生活学部 (H23 設置)
	幼児教育学科、児童教育学科、
	人間発達心理学科、
	人間福祉学科 (H23 設置) ※31.3.25 廃止、
	人間福祉学科 (H27 設置)、健康栄養学科、
	食物栄養学科、文芸文化学科、
	生活情報学科、メディアコミュニケーション学科
	留学生別科
	④平成 23 年 4 月学生募集停止※H30.5.28 廃止
	人間生活学部 (平成 14 年度設置)
	平成 27 年 4 月学生募集停止※H31.3.25 廃止
	人間福祉学科 (平成 23 年度設置)
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
	③全日制 (普通科)
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 十文字 佑子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成30年5月1日現在)

(単位:人)

					(千匹	
	学校名	入学	入学	収容	租員粉	摘
	定員数	者数	定員数	現員数	要	
十文字学園	大学院					
女子大学	人間生活学研究科					
	食物栄養学専攻					
	(修士課程)	5	4	10	8	
	(博士後期課程)	2	3	6	7	
	人間生活学部 (H14 設置)					※ 1
	児童幼児教育学科	_	_	_	_	
	食物栄養学科	_	_	_	_	
	人間発達心理学科	_	_	_	_	
	人間福祉学科	_	_	_	_	
	人間生活学部 (H23 設置)					
	幼児教育学科	190	199	770	746	
	児童教育学科	90	95	370	336	
	人間発達心理学科	140	129	570	463	
	人間福祉学科 (H23 設置)	_	_	_	3	※ 2
	人間福祉学科 (H27 設置)	100	60	410	239	
	健康栄養学科	80	80	330	348	
	食物栄養学科	120	122	500	519	
	文芸文化学科	70	78	290	238	
	生活情報学科	100	101	410	341	
	メディアコミュニケーション学科	80	45	330	142	
	留学生別科	40	27	80	59	
十文字高等学校	全日制 (普通科)	368	271	1, 104	871	
十文字中学校		240	189	720	508	
十文字女子大		70	54	210	166	
附属幼稚園						
·						

^{※1} 平成23年度学生募集停止、平成30年5月28日廃止

^{※2} 平成27年度学生募集停止、平成31年3月25日廃止

(5)役員の概要

(平成31年3月31日現在)

定数:理事8~11名、監事2~3名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	十文字 一夫		昭和 59 年 6 月理事就任
			昭和62年5月理事長就任
常務理事	岡林 正和	常勤	平成 26 年 7 月理事就任
			平成 27 年 4 月常務理事就任
理 事	志村 二三夫	常勤	平成 29 年 4 月理事就任
			(十文字学園女子大学学長)
理 事	橋本 ヒロ子	常勤	平成 25 年 6 月理事就任
			(十文字中学校・高等学校校長)
理 事	十文字 佑子	常勤	平成 13 年 7 月理事就任
			(十文字女子大附属幼稚園園長)
理 事	磯部 正昭	非常勤	平成 18 年 7 月理事就任
理 事	岡松 壯三郎	非常勤	平成8年7月理事就任
			(一般財団法人商工会館理事長)
理 事	古賀 尚文	非常勤	平成 25 年 6 月理事就任
			((株)共同ピーアール取締役会長)
理 事	辻山 栄子	非常勤	平成 30 年 7 月理事就任
			(早稲田大学名誉教授)
監 事	山田 哲司	非常勤	平成3年12月監事就任
監 事	原 克己	非常勤	平成 23 年 7 月監事就任

平成30年度末日から平成31年度計算書類の承認に係る理事会開催日(令和元年5月27日)までの役員の異動はなし

(6) 評議員の概要

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

定数:30~39名

J	氏名本学園における現職、主たる職業等					
十文2	字	-	夫	学校法人十文字学園理事長		
岡 7	林	正	和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長		
志	村	<u> </u>	夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長		
橋	本	ヒロ	子	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長		
十文2	字	佑	子	学校法人十文字学園理事、十文字女子大附属幼稚園園長		
磯	部	正	昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士		
岡	松	壯三	郎	学校法人十文字学園理事、一般財団法人商工会館理事長		
古	賀	尚	文	学校法人十文字学園理事、		
	貝	lb]	又	(株)共同ピーアール株式会社取締役会長		
辻	Щ	栄	子	学校法人十文字学園理事、オリックス(株)社外取締役		
綿	井	雅	康	十文字学園女子大学副学長		
佐	藤		陽	十文字学園女子大学副学長		
加真	藤	則	子	十文字学園女子大学副学長		
小	野	裕次	郎	十文字学園女子大学副学長		

山 田	陽子	十文字学園女子大学幼児教育学科長
日出間	均	十文字学園女子大学児童教育学科長
伊藤	恵子	十文字学園女子大学人間発達心理学科長
片居木	英 人	十文字学園女子大学人間福祉学科長
池川	繁樹	十文字学園女子大学健康栄養学科長
小 林	三智子	十文字学園女子大学食物栄養学科長
赤間	恵都子	十文字学園女子大学文芸文化学科長
新行内	康慈	十文字学園女子大学生活情報学科長
石 野	榮 一	十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科長
清 田	和久	十文字中学校・高等学校学監
横尾	康治	十文字高等学校教頭
浅見	武	十文字中学校教頭
柴 宮	菜穂美	十文字中学校・高等学校教諭
栗原	信 吾	十文字中学校・高等学校教諭
原瀬	裕一	十文字中学校・高等学校教諭
髙 塚	砂江子	十文字中学校・高等学校教諭
岡本	英之	十文字学園女子大学事務局長、法人本部副本部長
佐藤	玲 子	十文字中学校・高等学校事務長
松崎	正 代	学校法人十文字学園監査室監査人
村 田	侊 以	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱 口	惠子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
髙 畑	滋世	無職((前)学校法人十文字学園常務理事、法人本部長)

(7) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在)

(単位:人)

E /		教	員	職員		
区分		本務	兼務	本務	兼務	
法人本部		-	_	3	1	
十文字学園女子大学		145	195	83	44	
十文字高等学校		55	24	15	3	
十文字中学校		37	19	8	1	
十文字女子大附属幼稚園		14	8	0	1	
合	計	251	246	109	50	

2. 事業の概要

平成30年度は、平成28年度から令和3年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の3年目であり、平成29年度の年度計画(事業計画)の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において展開した施策は次のとおりである。

(参考) 中期目標・中期計画における各学校の項目

- 十文字学園女子大学:①教育、②入学者受け入れ、③学生支援、④就職支援⑤研究、 ⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究、⑦国際化
- 十文字中学・高等学校:①教育、②入学者受け入れ、③生徒指導・支援、④進路指導 の充実、⑤地域連携、⑥国際交流・異文化理解活動、⑦安全教育
- 十文字女子大附属幼稚園:①教育・保育、②保護者との連携協力、③地域との連携 管理運営:①組織運営、②財政基盤、③評価活動及び情報の公表、④その他の管理運営

(1) 十文字学園女子大学

平成30年度は第三次教育体制改革の検討を加速させ、令和2年度に学部改組することを機関決定し、現在の1学部9学科体制から3学部9学科体制にすることについて、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会に事前相談を諮り、「届出」にて設置可との判断を受けた。

なお、平成 23 年度の第一次教育体制改革の実施に伴い学生募集停止となっていた人間生活学部(平成 14 年度設置)が平成 30 年 5 月に、平成 27 年度の第二次教育体制改革の実施に伴い学生募集停止となっていた人間福祉学科(平成 23 年度設置)が平成 31 年 3 月に、在籍する学生がいなくなったため廃止となった。

①教育

教学 IR を主とした大学調査に基づいて、本学の教育理念等の達成を目指すため、教育・研究・社会貢献等に関する戦略的プランニングを検討する学長室を学長直下に設置した。また、大学調査を担う事務組織として企画評価部に IR 課を設置した。IR 課は、教育基本情報を収集した「FACTB00K2018」の策定、新入生アンケートの実施および過去 2 ヵ年分と比較した報告書の作成、認証評価の第三期サイクルに備えた全学年を対象とする学生満足度調査の実施など、政策形成の支援に関する活動を積極的に行った。

また、平成30年度にはアクティブラーニングの実施状況について、初めてWEBを使用して調査を実施し、共通科目で79%、専門科目等で85%の実施率であった。図書館内でアクティブラーニングが可能な+スクウェア、+フォーラムの利用回数も導入した平成28年度の187件に対し260件と40%以上増加している。

他にも、シラバスの記載にあたって、ディプロマポリシーとの関連や授業時間外の自主学修時間(事前事後学修)の記載の徹底を図るなど、学生の自主的な学修や教育の質の保証に向けた取り組みを行った。

②入学者受け入れ

平成 30 年度の学生募集活動により、平成 31 (令和元) 年度入学者数は 1,031 名 (定員 970 名、充足率 106.3%) となった。学科別の内訳は、幼児教育学科 173 名 (定員 190 名、充足率 91.1%)、児童教育学科 94 名 (定員 90 名、充足率 104.4%)、人間発達心理学科 157 名 (定員 140 名、充足率 112.1%)、人間福祉学科 63 名 (定員 100 名、充足率 63.0%)、健康栄養学科 90 名 (定員 80 名、充足率 112.5%)、食物栄養学科 141 名 (定員 120 名、充足率 117.5%)、文芸文化学科 103 名 (定員 70 名、147.1%)、生活情報学科 122 名 (定員 100 名、充足率 122.0%)、メディアコミ

ュニケーション学科 88 名 (定員 80 名、充足率 110.0%) である。

平成30年度は、募集広報に関し、オープンキャンパスおよび受験応援メッセージの動画を初めて制作し、ホームページにアップした。また、入試に関しては、三つのポリシーをもとに高大接続・連携の視点から学生の多様な能力を評価する入学者選抜方式を策定して一部学科で実施した。

③学生支援

学生の意見・要望を汲みあげ、学生のニーズや問題点を把握するため、学生生活調査に、新たな設問項目を追加するとともに、調査対象を2年・4年次生から全学年対象に広げて実施した。結果を踏まえ、学生生活に関する調査報告会を実施し、学生による授業評価アンケート結果と比較するなどPDCAに取り組んだ。

障がいを抱える学生の支援のため「十文字学園女子大学障害学生支援規程」を策定し、合わせてガイドライン及びマニュアルを改訂し、支援体制の整備を行った。 クラブ活動に学生が安心して取り組めるよう、外部指導者(学外コーチ)の指導に関する確認書を新たに整備し、パワハラ・セクハラ等の防止に努めた。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの学生ボランティア参加を支援するため、参加届・公欠願の手続きを定めた。

新たな特待制度として、平成 30 年度入学生が 2 年進級時から該当となる在学時 学業特待生制度について関連規定を見直し、平成 31 年 (令和元年) 度から支障なく 実施できるよう整備した。

④就職支援

平成30年度末の卒業生の就職率(就職者数/就職希望者)は98.5%となった。 また、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率(就職者数/卒業生数-大学院・ 大学進学者数)は91.7%であった。

キャリア教育科目の一つとして、昨年度に「大学生のための県内企業魅力発見事業」(埼玉県)を活用して実施した授業を、平成30年度は大学独自に企画した。また、留学生対象のキャリア講座を実施し、留学生の就職希望者27名に対して15名が内定を得た。

なお、平成30年度のインターンシップ参加者は84名、自主社会活動の参加者は23名であった。

⑤研究

競争的外部資金については 325 件の情報を学内に発信し、助成金 9 件、受託 7 件、 共同 6 件を受入れることにつながった。

また、科研費に関しては「平成30年度科学研究費助成事業の配分について」(文部科学省)によると、新規応募件数が50件以上の研究機関を分析対象とした「研究者が所属する研究機関別女性比率(平成30年度新規採択+継続分)」で本学が1位となった。

なお、本学機関リポジトリ閲覧数は毎月平均 26,206 回となり、昨年度比で約 2 倍に増えた。

⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

平成30年度は、平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」(文部科学省)の最終年度であったため、地域課題解決研究プロジェクトのうち、継続的に実施され、地域との連携が明確であり、かつ学生の教育にも貢献しているという観点で、「子育て支援」「地域力向上」「健康長寿のまちづくり」「地域福祉支援」「教養・芸術」分野から9プロジェクトを平成31(令和元)年度以降の継続プロジェクトとして選抜した。また、COC事業の成果に基づいて、平成31(令和元)年

度以降の組織体制、自治体・関係機関との連携のための会議体等について見直しを行った。さらに、自治体等への成果の還元の一助とするため、COC 研究プロジェクト成果論文集を発行した。平成 30 年度の主な企業等との共同研究や自治体等との共同事業としては、①産学官連携:埼玉西武ライオンズ・新座市・本学共催による「親子でベースボール体験」、②産学連携:「にんじん・ごぼうドレッシング」の商品開発、③産学連携:「からだにベジプラスプロジェクト」、④官学連携:定住促進のための新座市 PR 動画の制作、⑤:HUG ネットによる野火止用水と雑木林の保全活動があげられる。

8月には、「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択された女子大学同士として、平成28年度以降、情報交換を行いながら連携してきた園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部と大学間連携に関する協定を締結した。

⑦国際化

本学はハノイ医科大学と平成 26 年 3 月に学術交流協定を締結し、昨年度には同大学内に「十文字学園アジアの栄養・食文化研究部門」の研究室分室が開設されるなどベトナムとの強い繋がりがあり、平成 30 年度には新たにナムディン看護大学及びベトナム国立栄養研究所との「学術・教育交流に関する協定書」を締結した。その他、中国・広東女子職業技術学院と「友好校締結に関する協定書」を締結、台湾・輔英科技大学と「学術交流協定書」の延長を取り交わした。

平成30年度の留学生数は大学院7名、学部76名、留学生別科59名(5月1日現在)であった。そのうち、協定校から「単位認定留学制度」を利用して受け入れた留学生は5人であり、授業の内外で日本人学生と留学生との交流を進めるプロジェクトが実施された。また、新座市国際交流協会が主催する「国際交流デー」に参加するなど、地域住民との交流も深めた。

一方、本学学生の海外派遣は、長期語学研修参加者と夏期語学研修参加者を合わせ 13 名であった。ハワイ、カナダ等への留学体験者と留学希望者の情報交換会の開催や、カナダ・ノーザンライツカレッジからの交換留学生と本学からの当該大学への留学体験者によるカナダウィークというイベントを開催するなど海外留学意欲の醸成を図る取り組みを行った。

(2) 十文字中学校·高等学校

教育

学習意欲の喚起として、中学1年・2年を対象とした英語の Advanced Placement クラスを受講した生徒の英語力は伸びた。中学3年では、ICT を活用して生徒の学習意欲、知的好奇心を高めるため、学校の Ipad を使って学習ソフトを活用した探究学習を開始して成果を上げた。また、振り返り学習では、各学年の特徴に応じて内容を決めて、学力を付けさせた。高校では、目標をはっきりさせ、受験や将来に向けての勉強にできるだけ早く取り組ませるため、高校2年に「私の志望動機説明書」の作成に取り組ませた。高校1年から学習ソフトでのポートフォリオの作成を始め、高校2年ではレポートの作成ができるように委員会を立ち上げ、学年以外の教員も指導できるような体制とした。

授業力の向上として、外部研究会に教員を積極的に派遣するとともに、専門家等を招いて校内で研究会を開催しながら各教科で授業力・教師力を高める研修などを進めた。また、授業アンケートを変更し、授業だけでなく学級運営の改善のための必要な情報も入手できるものとした。新任教員が理科で4名採用されたため、大学の児童教育学科教員に指導のもと、授業研究を行った。他に、センター試験を含め

た入試問題について研究を行ったほか、大学入学共通テストについての情報を集め、研究を進めた。なお、中学では土曜日に保護者との会合を学年、クラスで行い、連携を密にした。

放課後や長期休業中の講座、補習などでの対応として、多様な入試形態により英語入試や帰国性入試で入学してきた国語が苦手な生徒に対応した。数学科では、部活を終えたあとの1時間の特別居残り時間にも講習を実施した。放課後や休日・長期休暇中に自習する高校2年・3年生への対応に関しては、本校教員の他に外部サービスを導入するための準備を行った。

②入学者受け入れ

平成 31 年度入試の結果は、中学が募集人数 180 名のところ入学者数 195 名、高校が募集人数 150 名のところ入学者数 129 名であった。

中学入試では、入学者数が直近3年で最も多くなったが、本校を第一志望とする 受験者数が増加していることや、成績上位者が3年間授業料免除特待制度により入 学につながっていることなどが要因として挙げられる。また、東南アジアの日本人 学校の訪問等により帰国生入試からも安定した入学者を見込めるようになった。

一方、高校入試では、東京都以外の他県、特に埼玉県からの受験生・入学者を見込みに比べて確保することができず、東京都の受験生・入学者もそれを補うほどではなかったことから、入学者数は募集定員を割った。

③生徒指導·支援

十文字学園女子大学人間発達心理学科の教員がカウンセリング室アドバイザーとして就任し、教員対象の研修を実施した。課題を持つ生徒に対しては、養護教諭とスクールカウンセラーが連携して指導にあたっている。

校友会活動では、吹奏楽部が巣鴨、大塚、駒込のパレードに参加、歌劇部が区民ひろばの新年の集いで上演、JRCが巣鴨や大塚の清掃活動を行うなど地域の方々に高く評価いただいた。また、女子校フェスタや入試説明会における学校紹介や個別面談などを生徒が企画して運営しており、自主的な活動を支援・推進することで生徒の社会性を育くんでいる。

④進路指導の充実

平成30年度卒業生291人の進路別人数は、大学229人(うち、国公立6人)、大学校2人、短期大学1人、専門・各種学校4人、就職3人、留学3人、次年度受験予定者等その他49人であった。

進路指導の充実及び進学実績の向上のため、教員全員が進路指導をするという意識のもと、推薦入試・AO入試の結果と進路指導の状況に関する中間報告の機会を設け、教員間で推薦書・志望理由書の情報の共有化を図るなどした。大学入試改革、高大連携に対応するために「探求」の準備やポートフォリオの作成を中学3年から始めるとともに、その環境整備として学校所有のタブレットPCの増設やWi-Fi環境の全校整備を進めた。

また、生徒の可能性をのばし、選択の幅を広げ、主体的な学びを作るため、平成30年度も約50の多様なキャリアプログラムを展開した。11月には高校1年を対象に十字学園女子大学の教員陣にそれぞれの専門分野の講義を行ってもらうことで、様々な学問に触れた生徒の探究への関心が高まった。

⑤ 地域連携

キャリアプログラムによる地元の巣鴨地蔵通り商店街などの取材を継続して実施した。AP クラス生徒による同商店街の英文広告の作成について、地蔵通り商店街に対して提案したが実現には至らなかった。

⑥国際交流·異文化理解活動

中学3年のオーストラリア研修(115名参加、現地6校で受入れ)や高校1年の12週間のオーストラリア英語短期留学により生徒の異文化理解を深めた。また、「トビタテ!留学 JAPAN」で選ばれた高校2年の生徒がオックスフォード大学の寮に滞在して活動するなど国際交流が推進された。

受入に関しては、ポーランド、米国及びドイツから3名の留学生を受入れ、本校 の生徒のグローバル意識の醸成に繋がった。

⑦安全教育

巣鴨警察署、巣鴨消防署など地域社会と連携して、防犯教室、避難訓練、防災教育を実施・実践した。

(3) 十文字女子大附属幼稚園

教育·保育

平成30年度は6月に学校関係者評価を実施し、9月には埼玉県の私立幼稚園実地 検査が行われた。

ホームページを平成 31 年 2 月にリニューアルし、外部の方々に本園の保育をより理解していただくために、主事の監修のもと引き続き、ブログ「タートルだより」で園の様子や生活を発信した。

大学との連携としては、幼児教育学科の授業に年中・年長の教諭がゲスト講師と して講義を行ったほか、教育実習の受け入れをはじめ幼児教育学科、児童教育学科、 健康栄養学科のゼミや卒業研究に協力した。

②保護者との連携協力

年間を通して、懇談会や父母会総会、保護者参観、個人面談を実施し、保護者と の連携を図った。

平成30年度は、保護者からの要望に応え、「きりん組」(家庭の都合でお子さん を降園時間までに迎えに来られないときに幼稚園でお預かりし、家庭の代わりに保 育をする「おるすばん保育」)の開始時期を例年より早め、4月から実施した。

③地域との連携

乳幼児のいる家庭を対象とした子育て講座『はらっぱ』を5回開催した。

6月には新座中学校2年生3名を職業体験として受け入れた。また、平成31年1月に野火止小学校1年3組が来園し年長組と交流するなど、園児がスムースに小学校生活に入れるように地元小学校との交流の内容が充実し、園児の役に立っている。

(4)管理運営

①組織運営

学園のガバナンス強化のため副理事長職及び常任理事会を設けるため、文部科学省に対して寄附行為変更の申請を行い、平成31年2月に認可を受けた。あわせて、既存の会議体を見直し、理事会(経営側)と設置学校(教学側)の意思疎通・連携協力のための協議機関として運営協議会を設置するために諸規定を整備し、平成31(令和元)年度から新制度に移行できるようにした。なお、副理事長には、3月の理事会にて理事長の指名により十文字佑子理事が就任している。

人事政策に関しては、事務職員の人事制度改革の検討を行い、職員に対する説明会での質疑応答を踏まえた修正や新たな俸給表の策定を進めた。平成 30 年度からは新たに大学及び中学・高等学校の教育職員の人事制度改革の検討にも着手し、現状の課題やデータの整理を行った。

②財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、 平成 31 年度入試結果は大学では入学定員を満たしたものの、中学校や高等学校は 入学定員を満たすことができなかった。学生生徒納付金収入の増加が厳しい状況下 で自己収入の増加を図るため、学園創立 100 周年事業プロジェクトの一環で、100 周年記念募金の募集を開始した。

支出に関しては、平成30年度決算において、人件費比率64.8%、教育研究費比率23.7%、管理経費比率6.4%となった。昨年度決算に比べ改善されたものの、いずれの指標も全国平均より下回っている。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」(平成30年7月30日付高等教育局長通知)で経営指導強化指標が示されたことも踏まえ、新たに施設設備引当特定資産(1億円)、奨学事業引当特定資産(3千万円)を引き当てた。

③評価活動及び情報の公表

情報の公表に関しては、「十文字学園 100 周年サイト」の立ち上げに合わせ学園ホームページのリニューアルを行った。これにより、中学・高等学校、学園、100 周年の各ホームページが統一感のあるものとなった。なお、法令で定められている公表事項についてはホームページ内にて適切に対応している。また、学園創立 100 周年を前に学園誌「たちてかひある」を平成 31 年 2 月に発刊し、各学校の卒業生をはじめとするステークホルダーに対して本学園の今の姿を届けた。

また、評価活動については、例年通り、中期目標、中期計画及び年度計画の進捗 状況の把握と自己評価を行って、次年度の計画に反映させる PDCA サイクルを回し ている。

④その他の管理運営

施設設備の整備・活用については、昨年度改造した大学の6号館・7号館に配置する機器備品を購入し、学生の利用状況や学修に適切な環境整備の充実を図った。安全管理面でも、大学の8号館・9号館・図書館の外壁改良保全工事や中・高の体育館天井・バスケットゴールの耐震補強工事、本館防火シャッターの危害防止装置設置工事を確実に実施している。

法令順守等に関しては、公的な教育機関として、各学校において適切なテーマを 設定し、講演会や研修を例年通り実施した。

(5) 教育環境(施設・設備)の整備状況

平成 30 年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①十文字学園女子大学

(単位:千円)

事 業 内 容	金 額	進捗状況
8 号館外壁改良保全工事	43,815	完了
9 号館外壁改良保全工事	41,072	完了
図書館外壁改良保全工事	3,142	完了
431 教室 LED 化工事	2,698	完了
3号棟 ML 教室新設工事、電子ピアノ購入	9,923	完了
751 教室のアクティブラーニング学習室化に伴う設備工事、	19,959	完了
ICT 機器備品購入	19,999)L 1
611 教室の調理実習室化に伴う実験用機器備品購入	10,318	完了
621 教室の実験室化に伴う実習用機器備品購入	45,670	完了
741 学習室の普通教室化に伴う学生用備品購入	5,616	完了
133 教室他 10 教室のプロジェクター更新	7,560	完了
4号棟造形教室に ICT システム導入	2,330	完了

注)大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校·高等学校

(単位:千円)

事 業 内 容	金額	進捗状況
本館1階ロビー天井張替工事	1,317	完了
本館会議室 LED 化工事	1,425	完了
本館 4 階・5 階廊下、4 階梅塗装工事	4,428	完了
本館1階高校職員室、家庭科室、図書室、3階中学職員室	9,720	完了
LED 化工事		
本館 5 階 LED 化工事	6,976	完了
本館防火シャッター危害防止装置設置工事	10,638	完了
本館 5 階音楽室系 GHP 交換工事	13,230	完了
湯の丸山荘耐震補強工事	23,949	完了
体育館バスケットゴール耐震補強工事、天井耐震補強工事	14,472	完了
グラウンドブロック塀改修工事	7,992	完了
本館4階ホームルーム教室無線LAN機器設置工事	3,306	完了
本館 3 階多目的教室 ipad、タブレット PC、充電保管庫	6,372	完了
本館 2 階 EnglishRoom PC 設備移設工事	1,504	完了

注)中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位:千円)

事 業 内 容	金	額	進捗状況
園庭遊具の点検及び補修工事		608	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

平成 25 年 4 月に「学校法人会計基準の一部を改正する省令」(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)が公布され、平成 27 年度以後の会計年度に係る会計処理及び 計算書類の作成から適用された。

改正の概要は、以下の通りである。

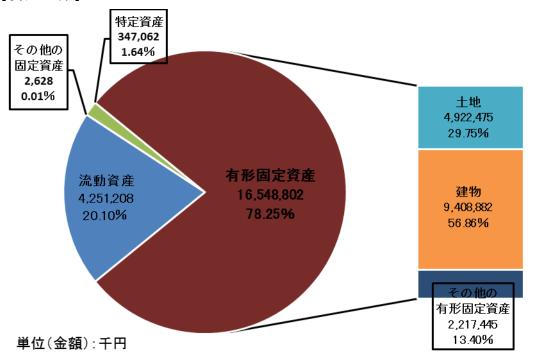
- ○資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資 金収支計算書」を作成すること
- ○従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経 常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
- ○現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示する こと
- ○貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の 部」とすること
- ○第4号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合 には、その旨と対応策を注記するものとすること
- ○第3号基本金について、対応する運用収入を「第3号基本金引当特定資産運用収入」 として表示すること
- ○第2号基本金について、対応する資産を「第2号基本金引当特定資産」として表示 すること
- ○固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
- ○第2号基本金及び第3号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集 計表を作成するものとすること
- ○「消費支出準備金」を廃止すること

これを受け、以下に記載する平成 27 年度以降の財務諸表等に関しては新学校法人会計基準に則り、平成 26 年度以前の財務諸表等については旧学校法人会計基準に則っているので、特に経年変化等を参照される場合はその点についてご留意いただきたい。

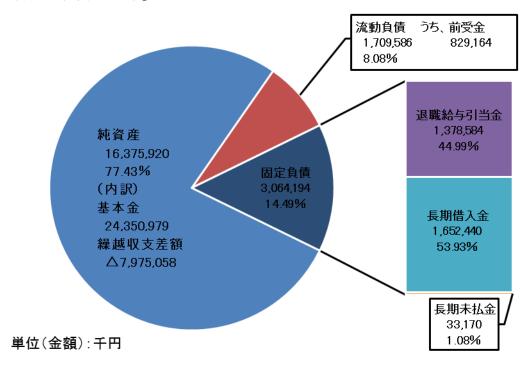
(1)決算の概要及び経年変化

①貸借対照表(平成31年3月31日)の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

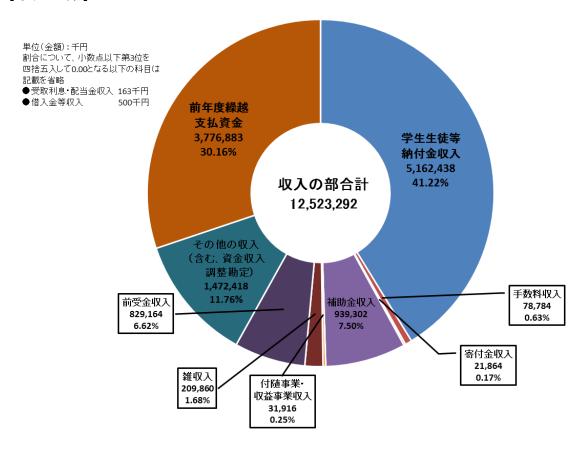
					,	<u> </u>
	平成 26		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
	年度末		年度末	年度末	年度末	年度末
固定資産	17, 709, 339	固定資産	17, 435, 092	16, 926, 785	16, 923, 266	16, 898, 492
流動資産	3,049,253	流動資産	3, 219, 246	3, 453, 922	3, 970, 466	4, 251, 208
資産の部合計	20, 758, 593	資産の部合計	20, 654, 339	20, 380, 708	20, 893, 731	21, 149, 700
固定負債	3, 361, 521	固定負債	3, 309, 437	3, 082, 547	3, 229, 527	3, 064, 194
流動負債	1,658,503	流動負債	1, 557, 425	1, 358, 023	1, 586, 863	1, 709, 586
負債の部合計	5,020,025	負債の部合計	4, 866, 862	4, 440, 569	4, 816, 390	4, 773, 779
基本金の部合計	22, 733, 701	基本金	23, 263, 291	23, 737, 380	23, 768, 088	24, 350, 979
消費収支差額	\triangle 6, 995, 133	繰越収支差額	△7,475,814	△7,797,241	△7,690,747	△7,975,058
の部合計	△ 0, 999, 199	純資産の部合計	15, 787, 477	15, 940, 138	16, 077, 342	16, 375, 920
負債の部、		負債及び				
基本金の部及び	20, 758, 593	神資産の	20, 654, 339	20, 380, 708	20, 893, 731	21, 149, 700
消費収支差額	20, 100, 000	部合計	25, 50 1, 500	25, 500, 700	20, 000, 701	21, 110, 700
の部合計		Pr P #1				

[※]千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

②収支計算書

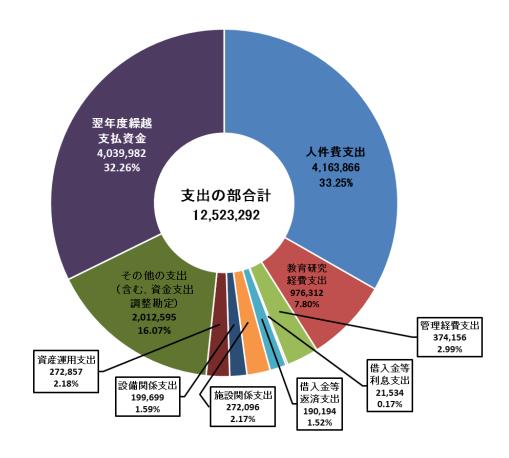
ア) 資金収支計算書(平成30年度)の状況

【収入の部】



【支出の部】





【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

_	_	_			`	4位;1门/
収入の部	平成 26 年度	収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等	4,870,994	学生生徒等	4, 844, 341	4, 831, 565	4, 901, 650	5, 162, 438
納付金収入		納付金収入	., ,	., ,	., ,	.,
手数料収入	78, 630	手数料収入	78, 881	68, 702	70, 928	78, 784
寄付金収入	10,810	寄付金収入	12, 542	17, 362	25, 750	21,864
補助金収入	1, 117, 551	補助金収入	1, 113, 800	1, 016, 394	1, 005, 483	939, 302
資産運用収入	1,747	資産売却収入	15	0	0	0
資産売却収入	9,007	付随事業・収益事業収入	17, 725	19, 062	21, 596	31,916
事業収入	21, 812	受取利息· 配当金収入	1, 188	728	165	163
雑 収 入	190, 373	雑 収 入	167, 573	87, 293	215, 244	209, 860
借入金等収入	400	借入金等収入	400	250	200, 250	500
前受金収入	695, 764	前受金収入	675, 950	696, 140	750, 719	829, 164
その他の収入	2,620,650	その他の収入	2, 405, 952	2, 289, 855	2, 148, 375	2, 432, 897
資金収入 調整勘定	\triangle 901, 345	資金収入調整勘定	△958, 191	△807,369	△898, 579	△960,479
前年度繰越 支払資金	2, 887, 016	前年度繰越 支 払 資 金	2, 771, 673	2, 978, 813	3, 335, 183	3, 776, 883
収入の部合計	11, 603, 410	収入の部合計	11, 131, 850	11, 198, 795	11, 776, 763	12, 523, 292
支出の部	平成 26 年度	支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	4, 018, 137	人件費支出	3, 967, 937	3, 843, 456	3, 982, 802	4, 163, 866
教育研究 経費支出	970, 559	教 育 研 究 経 費 支 出	909, 437	947, 629	913, 040	976, 312
管理経費支出	535, 059	管理経費支出	406, 887	357, 345	392, 075	374, 156
借入金等利息支出	26, 868	借入金等利息支出	24, 281	24, 139	23, 718	21, 534
借入金等返済支出	137, 804	借入金等返済支出	152, 294	175, 314	175, 474	190, 194
施設関係支出	578, 443	施設関係支出	164, 486	123, 660	492, 026	272, 096
設備関係支出	273,044	設備関係支出	294, 957	113, 535	110, 297	199, 699
資産運用支出	78	資産運用支出	74	91, 637	141, 690	272, 857
その他の支出	2, 940, 956	その他の支出	2, 781, 833	2, 516, 914	2, 242, 350	2, 506, 548
資金支出調整勘定	△ 649, 211	資金支出調整勘定	△549,148	△330,018	△ 473, 592	△493,953
次年度繰越 支払資金	2,771,673	翌年度繰越支 払 資 金	2, 978, 813	3, 335, 183	3, 776, 883	4, 039, 982
支出の部合計	11,603,410	支出の部合計	11, 131, 850	11, 198, 795	11, 776, 763	12, 523, 292

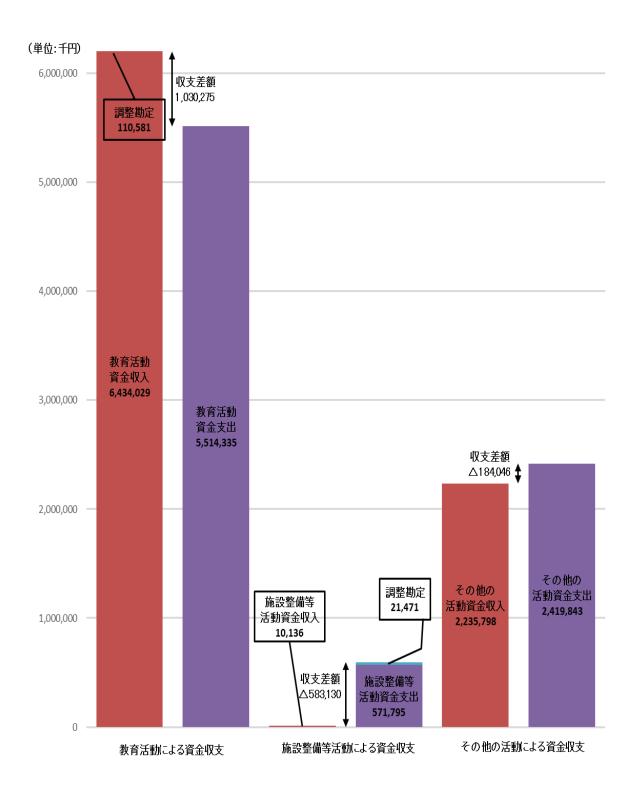
[※]千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ)活動区分資金収支計算書(平成30年度の状況)

(単位:千円)

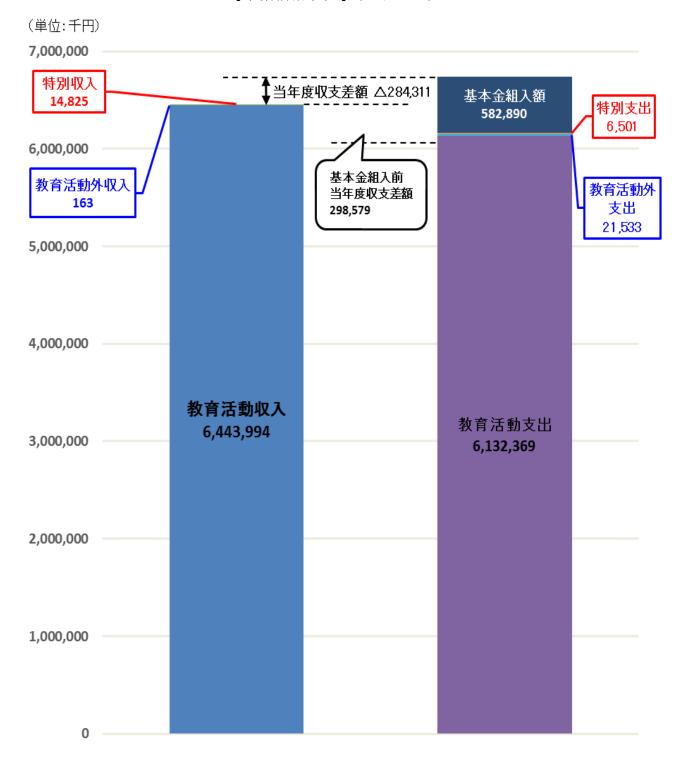
科 目	平成 30 年度						
教育活動による資金収支							
教育活動資金収入計	6, 434, 029						
教育活動資金支出計	5, 514, 335						
差引	919, 694						
調整勘定等	110, 581						
教育活動資金収支差額	1,030,275						
施設整備等活動による資金収支							
施設整備等活動資金収入計	10, 136						
施設整備等活動資金支出計	571, 795						
差引	\triangle 561, 659						
調整勘定等	△21, 471						
施設整備等活動資金収支差額	△583,130						
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	447, 145						
その他の活動による資金収支							
その他の活動資金収入計	2, 235, 798						
その他の活動資金支出計	2, 419, 844						
差引	△184, 046						
調整勘定等	0						
その他の活動資金収支差額	△184, 046						
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	263, 098						
前年度繰越支払資金	3, 776, 883						
翌年度繰越支払資金	4, 039, 982						

[※]千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

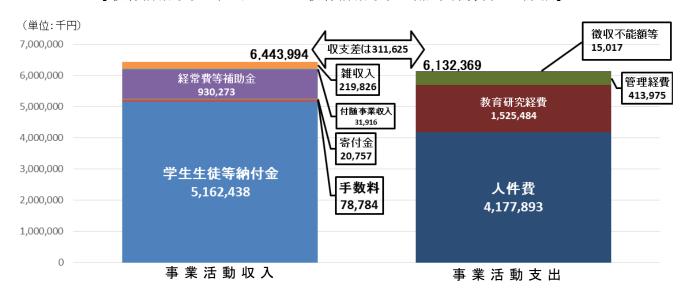


ウ) 事業活動収支計算書(平成30年度)の状況

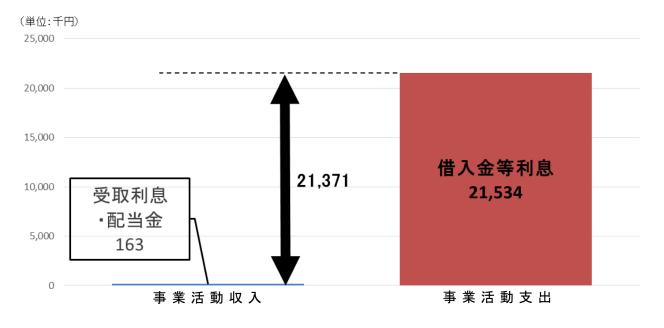
【事業活動収支】(グラフA)



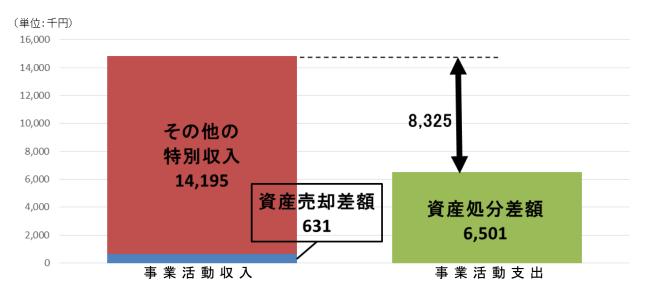
【教育活動収支 (グラフ A の教育活動収支 (黒字部分)) の詳細】



【教育活動外収支 (グラフ A の教育活動外収支 (青字部分)) の詳細】



【特別収支 (グラフ A の特別収支 (赤字部分)) の詳細】



【経年変化(過去5年間)】

[消費収支計算書]

(単位:千円)

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

_	
消費収入	H 26 年度
の部	
学生生徒等	4,870,994
納付金	
手数料	78, 630
寄付金	22, 070
補助金	1, 117, 551
資産運用	1,747
収入	1, (4)
資產売却	522
差額	
事業収入	21, 812
雑収入	212,026
帰属収入	6, 325, 354
合計	0, 323, 334
基本金組	$\triangle 2, 181, 237$
入額合計	
消費収入	4, 144, 117
の部合計	
消費支出	H 26 年度
の部	
人件費	4, 024, 834
教育研究	1, 562, 401
経費	
管理経費	611, 484
借入金等	26, 868
利息	
資産処分	36, 386
差額	
徴収不能引当金	34, 849
繰入額	

	科	目	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度
教	事	学生生徒等 納付金	4, 844, 341	4, 831, 565	4, 901, 649	5, 162, 438
	業	手数料	78, 881	68, 702	70, 928	78, 784
育	活	寄付金	12, 608	17, 362	25, 750	20, 757
	動収	経常費等 補助金	1, 018, 845	963, 076	932, 320	930, 273
活	- X 入	付随事業 収入	17, 725	19, 062	21, 596	31, 916
,,	o o	雑収入	189, 702	245, 552	232, 936	219, 826
	部	教育活動 収入計	6, 162, 101	6, 145, 319	6, 185, 180	6, 443, 994
動	事業	人件費	4, 116, 663	3, 956, 951	4, 122, 269	4, 177, 893
	活	教育研究 経費	1, 555, 082	1, 606, 002	1, 455, 407	1, 525, 484
収	動支	管理経費	486, 603	433, 285	460, 475	413, 975
	出	徴収不能 額等	29, 116	27, 698	22, 518	15, 017
支	部	教育活動 支出計	6, 187, 464	6, 023, 937	6, 060, 670	6, 132, 369
教	事業	受取利息 •配当金	1, 188	728	165	163
育	活動収	その他の	0	0	0	0
活	入の部	教育活動外 収入計	1, 188	728	165	163
動外	事業	借入金等利息	24, 281	24, 139	23, 718	21, 534
収	活動支出	その他の 教育活動外支出	0	0	0	0
支	出の部	教育活動外 支出計	24, 281	24, 139	23, 718	21, 534

消費支出の部合計	6, 296, 822
当年度消費 収入超過額	_
当年度消費 支出超過額	2, 152, 705
前年度繰越消費支出超過額	4, 842, 429
翌年度繰越 消費支出超過額	6, 995, 133

1111	•	111111111		(//////////////	///////////////	•
特	事業活	資 産 売 却 差額	537	685	451	631
	動収入	その他の 特別収入	100, 035	56, 184	75, 671	14, 195
別	への部	特別収入計	100, 572	56, 869	76, 122	14, 826
収	事業活	資 産 処 分 差額	3, 208	2, 178	39, 875	6, 501
	少動支出	その他の 特別支出	0	0	0	0
支	田の部	特別支出計	3, 208	2, 178	39, 875	6, 501
基本金組入前当年度収支差額		48, 909	152, 661	137, 203	298, 579	
基本	金組入	額合計	△ 529, 589	△474,089	△30,709	△582,890
当年	度収支	差額	△ 480, 680	△321,428	106, 495	△284, 311
前年	度繰越	収支差額	△6, 995, 133	△7, 475, 814	△7, 797, 241	△7, 690, 747
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△7, 475, 814	△7, 797, 241	△7,690,747	△7, 975, 058	

(参考)

事業活動収入計	6, 263, 862	6, 202, 916	6, 261, 467	6, 458, 983
事業活動支出計	6, 214, 952	6, 050, 254	6, 124, 264	6, 160, 404

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

(2) 主な財務比率比較

lv 並 A	計算式	U. # #	計算式						
比率名	H 26	比率名	H 27	H 28	H 29	H30	全国平均		
温泉师士	帰属収入一消費支出	事業活動	基本金組入前当年度収支差額						
帰属収支 差額比率	帰属収入	収支差額		事 業	活 動	収 入	計		
左領儿平	0.5%	比率	0.8%	2.5%	2.2%	4. 6%	4.9%		
消費収支	消費支出	基本金	事業活動支出						
比率	消費収入	組入後		事業活動収入計一基本金組入額					
九平	151.9%	収支比率	108.4%	105.6%	98.3%	104.8%	106.5%		
学生生徒	学生生徒納付金収入	学生生徒		学	生生徒等	納付金			
等納付金	帰属収入	等納付金		経	常収	入※3			
比率	77.0%	比率	78.6%	78.6%	79.2%	80.1%	74.7%		
人件費	人件費	人件費			人件費	 专			
比率	帰属収入	比率			経常収力	\ *3			
# +	63.6%	# *	66.8%	64.4%	66.6%	64.8%	53.8%		
教育研究	教育研究費	教育研究 経費比率	教育研究経費						
経費比率 -	帰属収入		経常収入※3						
性貝儿干	24. 7%		25. 2%	26.1%	23.5%	23.7%	33.3%		
管理経費	管理経費	管理経費 比率							
比率	帰属収入				経常収力	\ *3			
Д +	9.7%	# *	7.9%	7.0%	7.4%	6.4%	8.8%		
	<u>流動資産</u>	流動比率	流動資産						
流動比率	流動負債				流動負	債			
	183.9%		206.7%	254.3%	250.2%	248.7%	248.3%		
	総負債	 負債比率	総負債						
負債比率	自己資金※1			T	純資產	Ě			
	31.9%	* .	30.8%	27.9%	30.0%	29.2%	13.9%		
自己資金	自己資金※1	純資産			純資	産			
構成比率	総資金※2	■ 構成比率			負債+純	資産			
IH 1% 20 T	75.8%	14 1% 20 -	76.4%	78.2%	76.9%	77.4%	87.8%		
基本金	基 本 金	其太全	基 本 金				_		
基 本 並 比 率	基本金要組入額	基本金比率		基	基本金要約	且入額			
≠	90.0%	<i>-</i>	90.8%	92.0%	91.9%	92.8%	97.3%		
		教育活動	動 教育活動資金収支差額						
		資金収支	教育活動資金収入計						
		差額比率	13.0%	14.1%	15.4%	16.0%	14.1%		

- ※1 自己資金=基本金+消費収支差額
- ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額
- ※3 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計
- ※4 文部科学省が「設置に係る寄附行為変更認可」を審査する際に、審査基準のポイントとなる「負債率」は「前受金を除く負債総額/総資産額」で算出され、本学園は18.7%となる。

平均値は「平成 30 年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より引用

〔全国平均〕平成 29 年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値